

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

整理番号 21 担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	博物館管理事業						
事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	一般						
事務事業目的	施設の維持管理及び資料の保管を行ないます。また、当市の文化・歴史・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座等を開催し、郷土狭山に関する学習活動の促進を図ります。						
事務事業内容	常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、企画展とともに講座や体験学習を開催します。企画展は「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を深めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。						
実施形態	指定管理						
成果指標	前年度全入館者数と企画展関連事業及び講座参加者数の合計値に対する当該年度同合計値の割合						
活動指標	(活動指標1) 全入館者数 (活動指標2) 企画展関連事業及び講座参加者数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00
	単位: %	実績	87.81	152.19	81.39	25.45	257.69
	活動指標1	予定	37,708	35,292	55,692	47,027	11,145
	単位: 人	実績	35,292	55,692	47,027	11,145	30,598
	活動指標2	予定	14,041	10,148	13,463	9,258	3,182
	単位: 人	実績	10,148	13,463	9,258	3,182	6,321
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	83,779	85,166	84,481	81,053	83,632	
(千円)	実績	81,795	83,059	82,792	80,937	81,548	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 郷土の歴史に理解を深める活発な活動団体などがある。 					
	必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度を導入し、コスト削減が図られ、本事業の効率性は高い。					
	方向性	指定管理者制度の導入により、民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用し、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減を進めていく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	22	担当部課	生涯学習部 中央図書館		
事務事業	514041 レファレンスサービス(資料相談業務)事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	図書館利用者						
事務事業目的	様々なニーズに対してきめ細かな対応が取れるようレファレンスサービス(資料相談業務)の充実を図ることにより、利用者の学習や調査活動を支援します。						
事務事業内容	相談業務についての研修機会を確保することにより職員の能力向上を図るほか、レファレンスツール(参考図書や検索サービス等)の充実を図ります。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	レファレンス回答率(レファレンス回答数/レファレンス受付数)						
活動指標	(活動指標1)レファレンスに関する参考図書の購入数(年度末集計) (活動指標2)レファレンスに関する研修受講者数(年度末集計)						
目標達成状況		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	
	単位: %	実績	99.89	99.89	77.14	72.22	85.19
	活動指標1	予定	24	20	25	25	25
	単位: 冊	実績	17	19	92	123	22
	活動指標2	予定	7	7	7	7	7
	単位: 人	実績	8	5	3	3	47
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	7,036	6,827	6,697	6,583	8,016	
(千円)	実績	6,888	6,595	6,515	6,565	7,396	
見直し実績	国立国会図書館のレファレンス協同データベースに、会計年度任用職員のうち図書館司書職員もデータ入力できるように研修し、作業の効率化を図った。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	ニーズ いつでも誰でも使える学習の場が求められている 強み 広報紙や公式ホームページ、SNSの効果的な活用による情報提供体制の充実					
	必要性	図書館は、だれでも無料で利用できる身近な施設であり、学習意欲のある方からのニーズは多様化・高度化している。また、狭山市に関しての様々な相談もあり、各種資料がそろっていることから、課題解決を図るうえで図書館の役割は大きい。					
	効率性	利用者の相談に応じた資料の提供や新聞記事、法情報等のデータベースを活用して、省スペース化を図っている。高度な相談には、国立国会図書館、県立図書館と連携も可能であり、支援体制が充実している。					
	方向性	相談者のニーズを的確に把握し、求める資料を迅速に提供するため、資料の収集と職員の知識の研鑽に努め、利用者の課題解決や知識の習得を支援する。もって、文化教養の向上を図る。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	23	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	544606 人権施策推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市民						
事務事業目的		同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。					
事務事業内容		同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。					
実施形態		直営・交付金					
成果指標		人権教育に関する事業への参加者数					
活動指標		(活動指標1) 人権教育に関する事業件数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	4,700	5,209	4,816	4,800	4,800
	単位:人	実績	5,209	4,816	4,238	2,352	3,648
	活動指標1	予定	60	59	66	58	58
	単位:件	実績	59	66	58	17	40
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	8,898	8,756	8,756	8,305	8,802
(千円)	実績	8,683	8,082	8,082	7,681	8,049	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 同和問題、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人、その他の人権問題を解消する役割が増大している。 関連部署と連携した取組みができる。(学校、生涯学習、産業、協働、男女共同参画) 					
	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ様々な人権問題が存在している。また、性的指向や性自認やヤングケアラーなどの新たな人権問題が発生しており、それを解決するためには本事業の必要性は非常に高い。					
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は非常に高い。					
	方向性	差別のない明るい地域社会の実施に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。また、オンラインを用いた研修会の実施や動画配信による情報提供について検討を進める。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	24	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	544706 平和意識高揚事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的	世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。						
実施形態	直営						
成果指標	平和関連事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 平和関連事業への実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	300	357	433	433	398
	単位：人	実績	357	433	482	398	87
	活動指標1	予定	7	5	8	8	8
	単位：件	実績	5	6	8	4	3
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	1,105	1,095	1,087	1,667	1,650
	(千円)	実績	1,150	1,087	1,066	1,640	1,566
見直し実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、平和祈念講演会等を実施した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 不安定な国際情勢により、平和の尊さを意識する人が増加している。 平和都市宣言や平和首長会議の加盟などの取り組みをしている。 					
	必要性	平和で豊かな社会を築き、次の世代に引き継ぐという、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して平和教育や啓発事業に取り組むことの必要性は高い。					
	効率性	行政ならではの広く周知できる広報などのツールを活用することで多くの市民へ呼びかけ、関係部署との連携によって各方面から平和意識の高揚を図っているため、事業の効率性は高いと言える。					
	方向性	平和の意識が希薄になる中で、平和意識高揚のために、平和教育を更に充実していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	25	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524416 家庭教育支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	非常に高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	幼稚園、小中学校の保護者						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。						
事務事業内容	PTAと連携して、家庭教育研修会や家庭教育学級等の内容の充実を図り、家庭教育力の向上に向けた支援を行ないます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	家庭教育に関する事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 家庭教育に関する事業の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	3,400	3,432	3,251	3,549	3,549
	単位: 人	実績	3,432	3,251	3,549	0	858
	活動指標1	予定	29	29	29	29	29
	単位: 件	実績	29	29	29	0	15
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	1,402	1,392	2,870	2,830	3,077
	(千円)	実績	1,396	1,314	2,747	2,126	2,459
見直し実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、目標値達成はできなかったものの、家庭教育合同研修会について、対面からオンラインでの配信に実施方法を変更して開催することができた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や地域での教育活動に関する保護者教育の必要性が高まっている。 経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有及びその伝承ができる体制が整っている。 					
	必要性	家庭教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	効率性	行政ならではの広報誌やホームページなどの情報提供体制が充実しているとともに、経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有、及びその伝承ができる体制を有効活用しているため、効率性は非常に高い。					
	方向性	家庭教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	26	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	524421 地域子ども教室推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。						
事務事業内容	様々な体験や交流を通じて、地域で子どもを育む場として地域子ども教室の活動を推進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	地域子ども教室への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 地域子ども教室の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	10,600	8,261	10,500	10,500	8,250
	単位：人	実績	10,368	7,675	8,066	0	1,213
	活動指標1	予定	175	130	130	130	130
	単位：回	実績	173	127	107	0	34
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	5,779	5,502	6,074	5,995	4,797
	(千円)	実績	5,499	4,858	5,580	4,303	4,664
見直し実績	11教室、93回の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催回数及び参加人数を縮減したため目標値達成はできなかった。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	地域社会における子どもたちの安心安全の確保が求められている。学校公開に関する取組みが定着しており、保護者や地域住民の学校への理解を深める機会が確保できている。					
	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	効率性	子どもの居場所作りのために、地域の教育力を活かした地域子ども教室の運営体制を整えるほか、各教室が連携することにより情報や活動のノウハウを共有できており、効率性は高い。					
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会Tieの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	27	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	554806 文化活動促進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市民						
事務事業目的	地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。						
事務事業内容	創造性豊かな市民文化の振興を図るため、市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。						
実施形態	補助						
成果指標	市民文化祭来場者数						
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	単位：人	実績	30,034	29,411	28,620	0	7,455
	活動指標1	予定	660	665	670	670	650
	単位：団体	実績	681	709	646	0	230
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	2,274	2,008	2,353	2,329	2,250
	(千円)	実績	2,265	1,967	2,280	1,377	1,786
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。 ・市民団体が自主的に文化活動を展開している。 					
	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は非常に高い。					
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されており、効率性は非常に高い。					
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	28	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	554811 文化財保護事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す			
対象	市民、指定文化財所有者・保持者						
事務事業目的	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することや民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や民俗芸能の保持者などを支援するとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。						
実施形態	補助・一部委託						
成果指標	文化財活用事業参加者の満足度						
活動指標	(活動指標1) 社会教育課実施の文化財活用事業参加者の満足度 (活動指標2) 博物館実施の文化財活用事業参加者の満足度						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定					80
	単位：%	実績					96
	活動指標1	予定					80
	単位：%	実績					98
	活動指標2	予定					80
	単位：%	実績					95
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	16,928	21,447	19,813	16,312	34,850	
(千円)	実績	17,200	20,780	16,794	14,868	31,594	
見直し実績	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より実施できた事業の件数は少なかったものの、参加者のニーズに応じた文化財活用事業を開催し、高い満足度を得ることができた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 (強み) 文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む市民団体がある。					
	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体が実施する事業を支援することの必要性は高い。					
	効率性	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体が実施する事業への補助を実施するにあたり、事業計画書を事前に検証した上で、適正な補助金の交付及び事業の補助をすることによって保存と継承が図られているが、行政、指定文化財保持者ともに予算の確保が難しく、文化財・民俗芸能が持つ魅力を市民に伝えきれておらず、効率性は普通である。					
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行い、保護に努めるとともに、民俗芸能等の保存団体が実施する事業に対しても、引き続き支援を行っていく。また、これらの文化財について、ニーズに応じた方法で公開を進めていく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	29	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	554816 文化財発掘調査事業						
事業区分	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法手段を見直す			
対象	市民、開発事業者						
事務事業目的	開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。						
事務事業内容	各種開発行為に先立って埋蔵文化財確認調査等を行い、必要に応じて発掘調査を実施します。現地調査終了後は、記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	埋蔵文化財確認調査、本発掘調査、その他調査研究によって歴史的検討が加えられた土地の面積						
活動指標	(活動指標1) 埋蔵文化財確認調査実施面積 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果指標	予定	38,770.00	133,180.36	93,938.29	102,595.60	15,600.00
	単位: m ²	実績	98,581.22	108,803.43	107,021.48	36,730.38	31,301.11
	活動指標1	予定	38,770.00	81,882.29	12,000.00	20,000.00	15,500.00
	単位: m ²	実績	98,276.22	90,261.43	45,034.91	34,480.38	30,201.11
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	46,875	58,167	57,059	45,948	40,620
	(千円)	実績	23,289	45,754	53,782	41,922	32,998
見直し実績	昨年度に引き続き、整理作業の一部を民間業者に委託し、業務の効率化を促進させた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。 (強み) 県や市の指定により貴重な文化財を保護できる。					
	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応や、いきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は、非常に高い。					
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が3名配置されており、小規模発掘調査2件の同時執行及び学術的検討は可能であるが、昨今、開発に伴う確認調査等が増加傾向にあり、1人が複数現場を監督しなければならず、また、調査機材が非常に古い物であるため、効率性は普通である。					
	方向性	埋蔵文化財は、破壊してしまうと二度と戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていくとともに、文化財発掘調査のための体制を整備していく。					

令和4年度教育委員会事務事業点検評価(令和3年度実施事務事業)評価表

		整理番号	30	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	534501 青少年健全育成事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	青少年及び青少年育成者						
事務事業目的	家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成活動の充実を図り、以って青少年の健全な成長を促進するとともに地域の教育力の向上を図ります。						
事務事業内容	青少年の健全育成活動の充実のため、青少年育成団体の活動を支援します。						
実施形態	直営・補助						
成果指標	青少年健全育成事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 綱引大会の出場チーム数 (活動指標2) 青少年に関する事業の実施件数 (活動指標3)						
目標達成状況		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果指標	予定	2,500	2,633	2,200	2,200	2,200
	単位：人	実績	2,373	2,180	2,052	0	651
	活動指標1	予定	125	117	110	110	110
	単位：団体	実績	117	115	106	0	0
	活動指標2	予定	125	118	120	120	120
	単位：件	実績	118	132	112	41	61
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	19,691	11,128	9,942	9,643	8,947	
(千円)	実績	20,218	11,025	9,732	8,472	6,953	
見直し実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事業の中止又は実施回数を減らしたため、参加者数増加に向けた見直しはできなかった。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、子どもを取り巻く環境も大きな変化が生じたことから、新たな生活様式に対応した啓発活動の必要性が増大している。 ・地域コミュニティによる見守り活動が困難な状況となっている。					
	必要性	・地域ぐるみで青少年の健全育成活動を継続させるためには、青少年育成団体の活動を支援していく必要性は非常に高い。					
	効率性	全市的に組織された青少年育成団体を支援し協働することで、より活発な青少年育成活動が可能となっている。また、行政による啓発活動と併行して、青少年の見守り活動が地域コミュニティで行われることによる効率性は高い。					
	方向性	今後とも家庭・地域・行政などが一体となり、社会全体で健全育成活動の充実を図っていく。					